

## 第4節 防災活動の現況

### ～地域防災力の向上へ向けて～

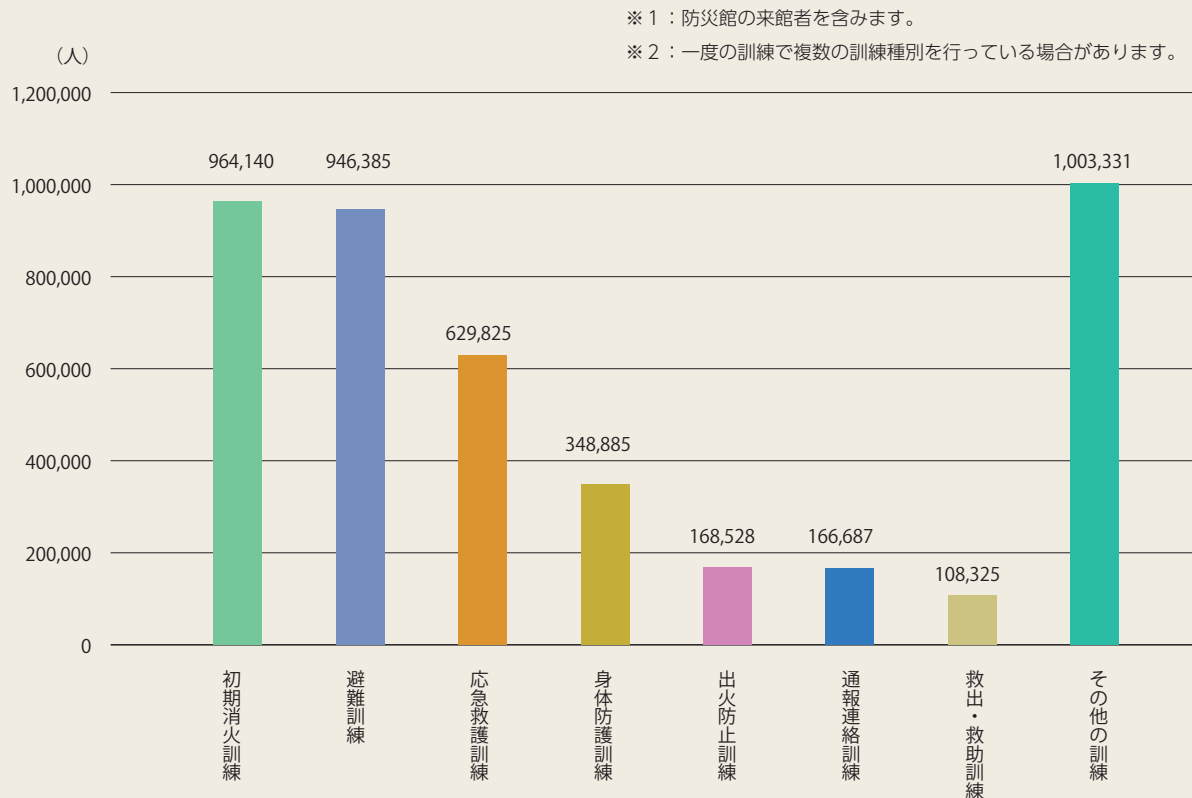
#### 1 防火防災訓練の実施状況

##### (1) 防火防災訓練

平成29年度中の東京消防庁管内における防火防災訓練の実施件数及び参加者は16,643件、2,401,161名でした。また、訓練種別では「初期消火訓練」が最も多く、「避難訓練」、「応急救護訓練」と続いています。（図表1-4-1）



■ 図表1-4-1 防火防災訓練の訓練種別ごとの人員



## (2) 総合防災教育

平成29年度中の東京消防庁管内における総合防災教育※の実施件数及び人員は、11,899件、1,324,027名でした。教育機関等と連携を図り、授業で行う防災教育のほか、児童の引き取り訓練や地

域イベントなどあらゆる機会を活用した総合防災教育を行っています。

(図表1-4-2)

※ 総合防火教育とは、様々な災害や事故から身を守るための発達段階に応じた防災教育をいいます。

■ 図表1-4-2 総合防災教育の実施状況

	件数(件)	人員(人)
保育所・幼稚園	2,934	228,987
小学校	3,444	569,475
中学校	2,283	147,331
高等学校	826	183,916
大 学	284	45,422
特別支援学校	203	17,348
その他	1,925	131,548
合 計	11,899	1,324,027

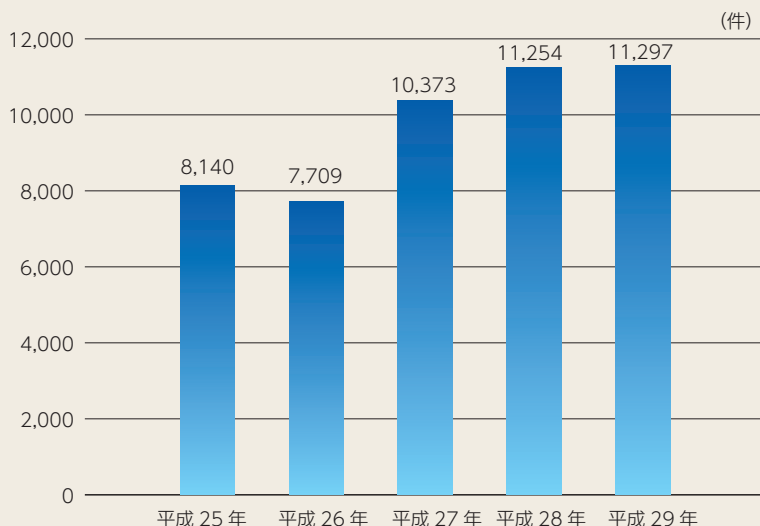
## 2 総合的な防火防災診断の実施状況

東京消防庁では、災害発生時における高齢者、障害者などの被害の低減を図るため、平成25年度から災害発生時に支援が必要な方のお宅を消防職員が訪問し、火災・震災・家庭内事故等の危険性を

チェックし、アドバイスを行う総合的な防火防災診断を管内の全消防署で実施しています。平成29年度は11,297件実施しており、前年度より43件増加しています。

(図表1-4-3)

■ 図表1-4-3 総合的な防火防災診断の実施件数



### 3 日常生活事故の発生状況

#### (1) 平成29年中の概要

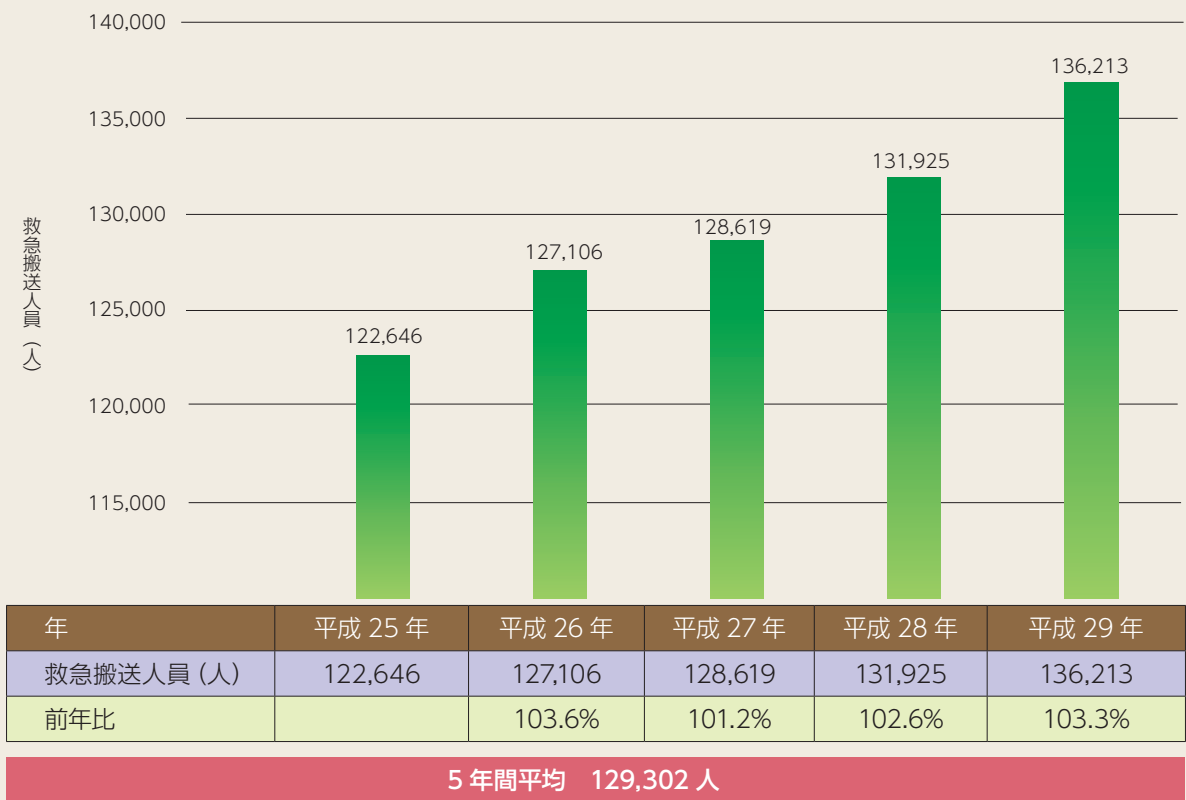
##### ア 年別救急搬送人員

東京消防庁管内では、日常生活事故により平成25年から平成29年の5年間に、646,509人が救急搬送されています。

す。救急搬送人員は毎年増加しており、平成29年中は過去5年間で最も多い136,213人が救急搬送されています。

(図表1-4-4)

■ 図表1-4-4 年別の救急搬送人員

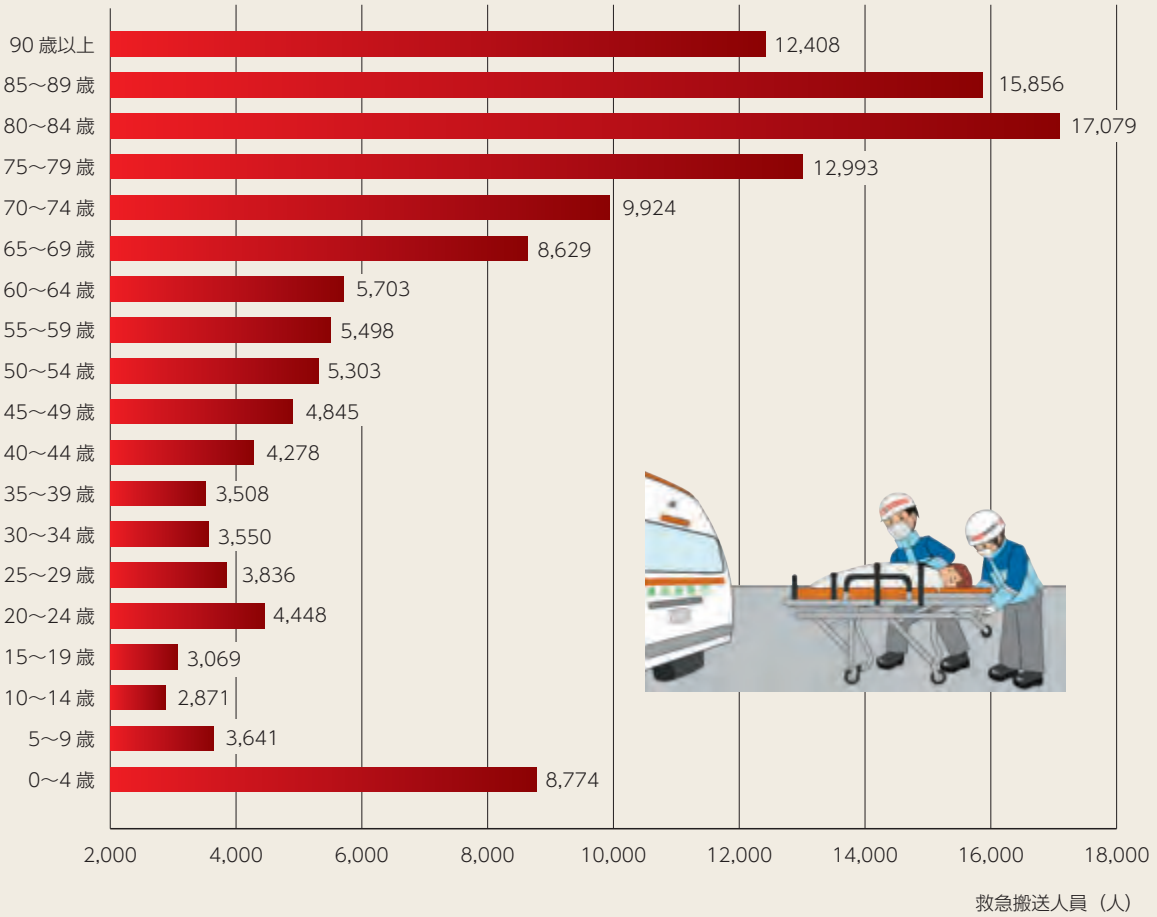


##### イ 年齢層別救急搬送人員

年齢層(5歳単位)別の救急搬送人員をみると、65歳以上の高齢者が76,889人と全体の半数以上を占めています。また、若い世代をみると、乳幼児(5歳以下)の救急搬送人員が9,642人と子供(12歳以下)の事故のうち約7割を占めています。(図表1-4-5)



■ 図表1-4-5 年齢層別救急搬送人員



(2) 乳幼児(5歳以下)の事故発生状況

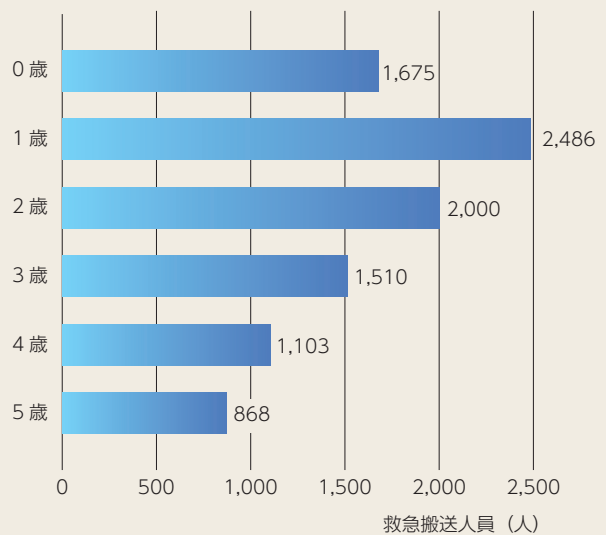
ア 乳幼児の年齢別救急搬送人員

平成29年中の乳幼児の事故を年齢別にみると、1歳児の救急搬送人員が2,486人と最も多く、次いで2歳児が2,000人となっています。

(図表1-4-6)



■ 図表1-4-6 年齢別救急搬送人員

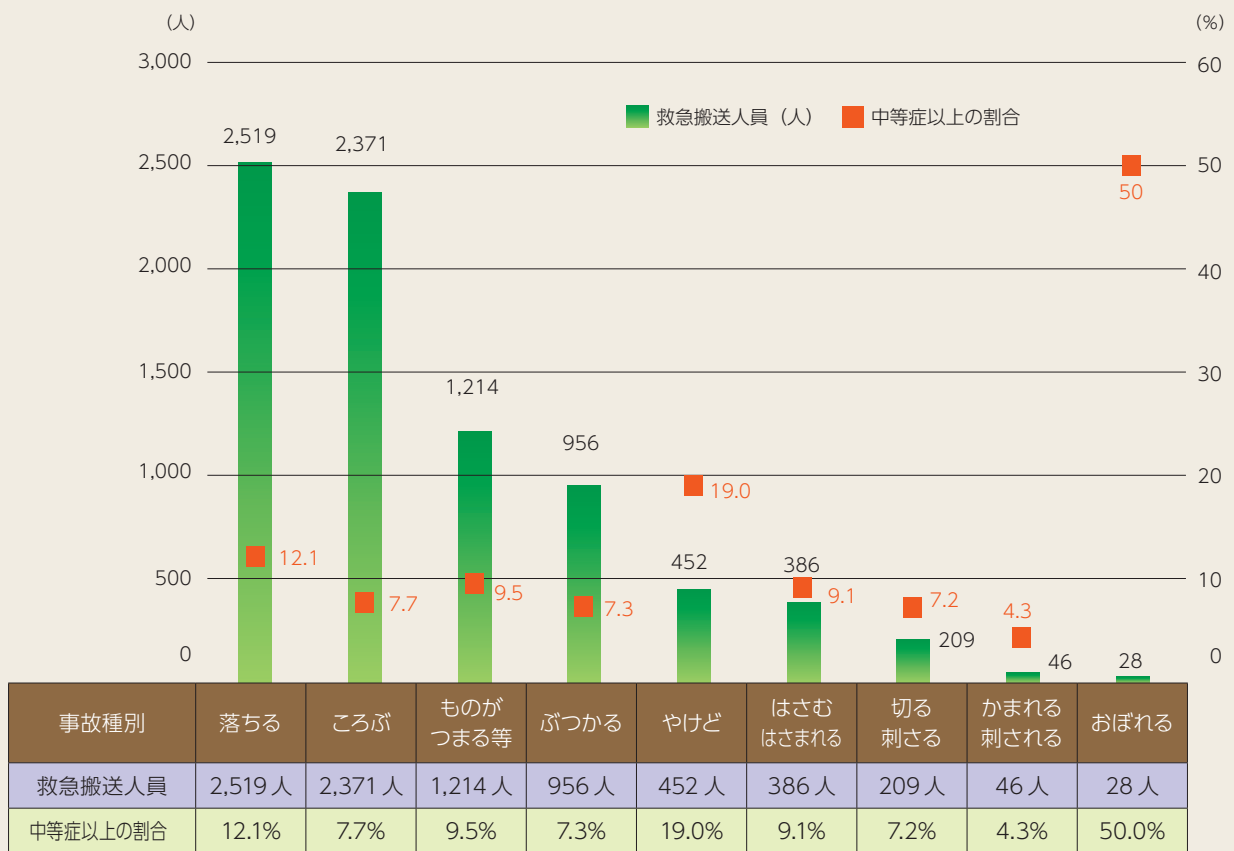


## イ 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員

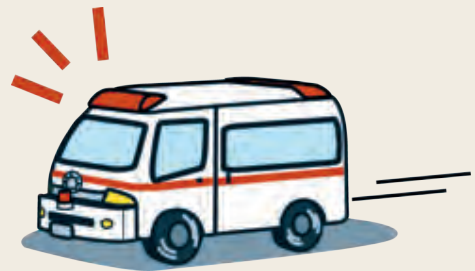
乳幼児の事故で最も多いのはベランダなどから「落ちる」事故で、2,519人が救急搬送されています。中等症以上の割合

合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、5割と突出して高くなっています。また、「やけど」や「落ちる」事故でも1割以上が中等症以上と診断されています。（図表1-4-7）

■ 図表1-4-7 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員



※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く  
 ※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの



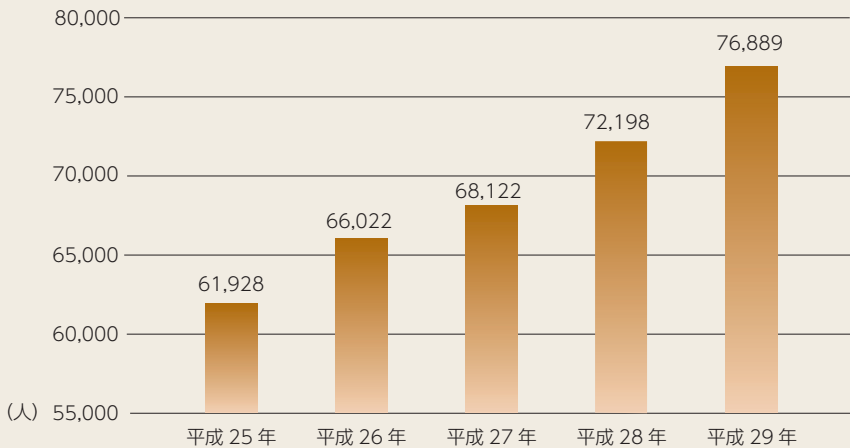
### (3) 高齢者(65歳以上)の事故発生状況

#### ア 高齢者の年別救急搬送人員

高齢者の事故は年々増加しています。平成29年中の救急搬送人員は76,889

人で平成25年と比較すると14,961人増加しています。(図表1-4-8)

■ 図表1-4-8 高齢者の年別の救急搬送人員

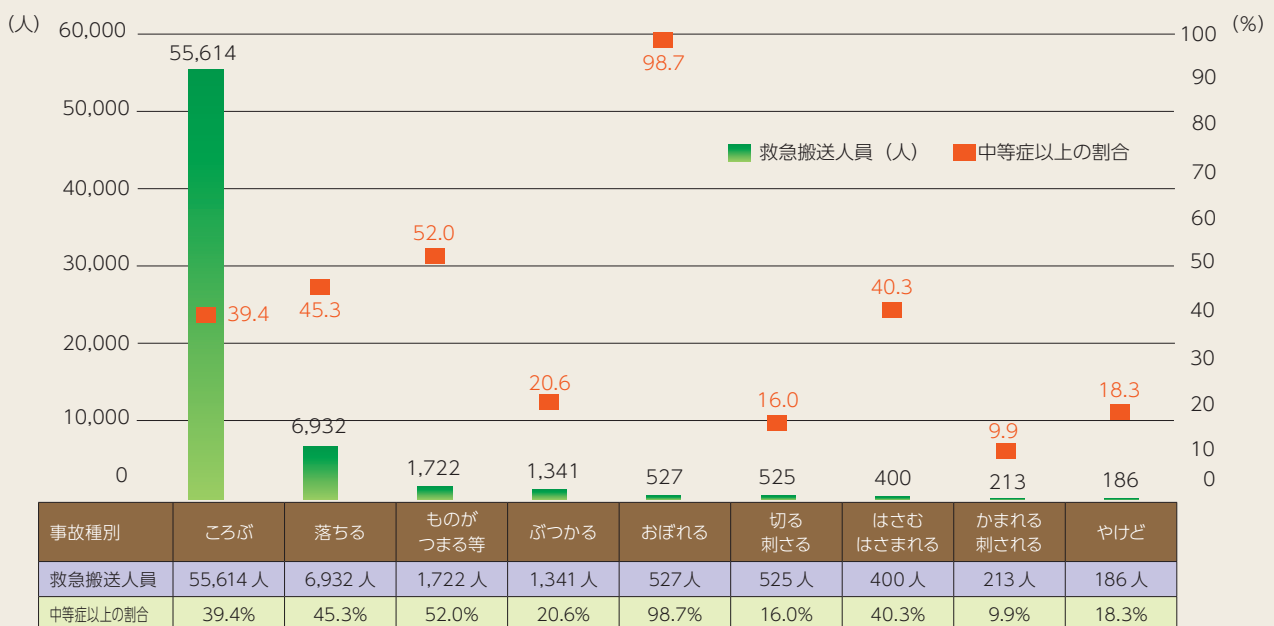


#### イ 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員

高齢者の事故で最も多いのは「ころぶ」事故で、事故全体の約8割を占める55,614人が救急搬送されています。

中等症以上の割合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、98.7%と突出して高くなっています。また、高齢者は他の年代と比べ、重症化しやすくなっています。(図表1-4-9)

■ 図表1-4-9 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員



※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く ※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの

## 4 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施状況と実施率

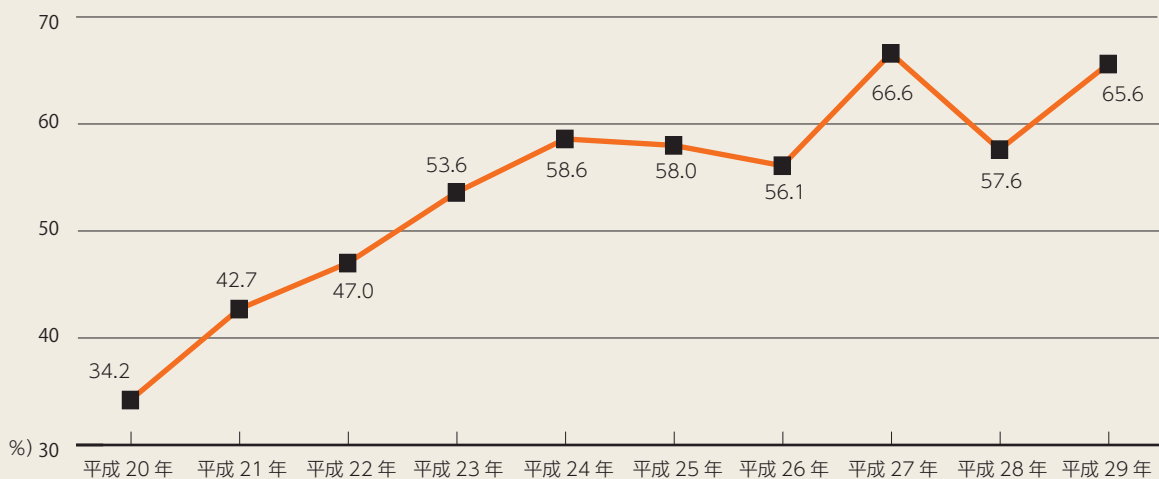
### (1) 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施率

消防に関する世論調査によると、平成29年中の家具類の転倒・落下・移動防止対策（以下、「家具転対策」という）の実施状況と実施率は、「すべての家具類に実施している」及び「一部の家具類に実施している」を合算すると65.6%で、前年と比較すると、8.0%上昇しています。また、「倒れる可能性のある家具類

がない、または家具を置いていない」と回答する方は7.8%で、昨年と比較して微減しています。一方、「実施していない」と回答した方は25.1%で、昨年と比較して3.6%減少しています。実施率はこの10年間で31.4%上昇しました。

（図表1-4-10）

■ 図表1-4-10 家具転対策実施率



※ 家具転対策とは、家具類の転倒・落下・移動防止対策のこと

### (2) 高層マンションの家具等の転倒率

平成28年（2016年）熊本地震において、最大震度7を観測した熊本地域益城町等を含む熊本市消防局管内の戸建住宅及び共同住宅等を対象に、家具転対策の実施状況、家具類の転倒・落下・移動の発生状況等に関するアンケート調査を実施しました。その結果は、一般住宅の家具転対策の実施率は39.3%（全部実施

4.6%、一部実施34.7%）、高層マンションの実施率は37.0%（全部実施2.9%、一部実施34.1%）で、いずれの対象者においても、未実施理由の多くが「大きな地震が起こるとは思っていなかった」、「面倒である」でした。東京においてもこの結果を参考に、防災意識を高め、家具転対策を実施することが重要です。

（図表1-4-11）

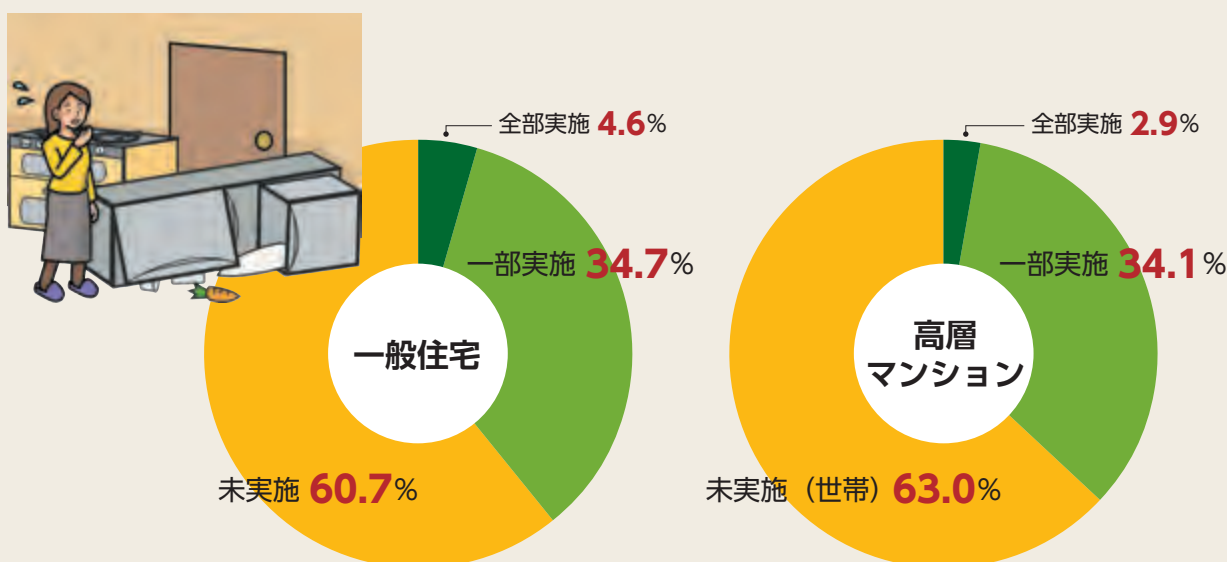


また、高層マンションの家具等の転倒率に着目すると、一般マンションは70.6%で転倒等が発生した一方、免震マンションは30.0%であり、免震マンションであっても、家具類の転倒・落下・移動が発生していることが確認されまし

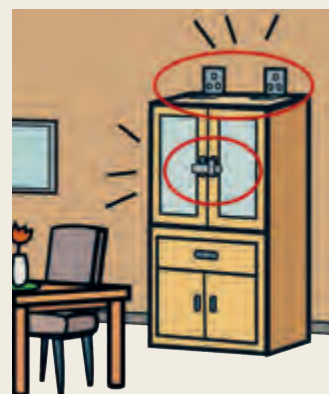
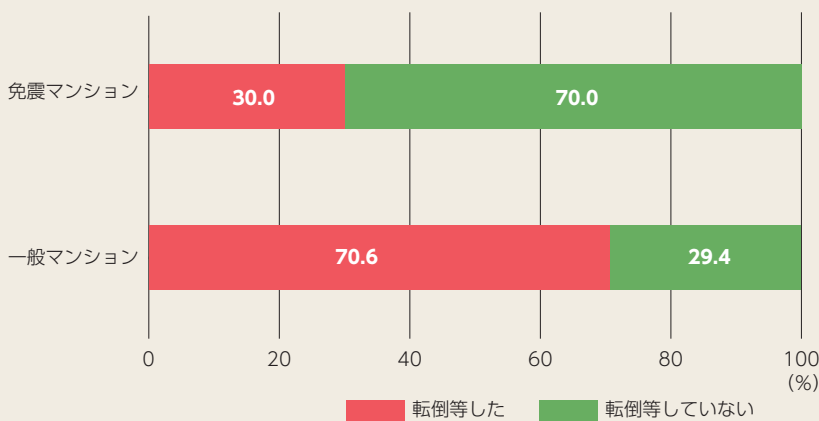
た。免震により家具類の転倒・落下・移動の危険性は低下しますが、完全に防ぐことができるわけではないことを念頭に、一般マンションはもちろんですが、免震マンションについても家具転対策を実施することが重要です。

(図表1-4-12)

■ 図表1-4-11 家具転対策の実施状況(熊本市消防局管内)



■ 図表1-4-12 高層マンション(一般・免震別)の転倒率等(熊本市消防局管内)





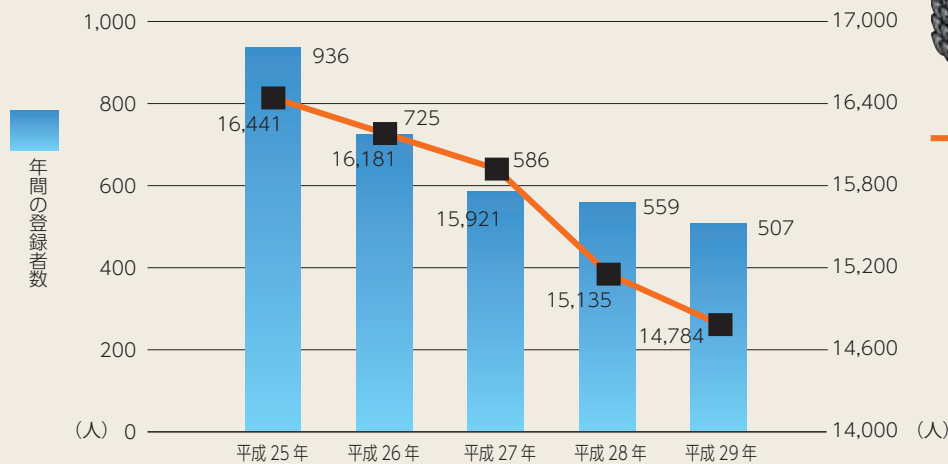
## 5 災害時支援ボランティアの状況

### (1) 登録者数

平成29年12月末現在の災害時支援ボランティア登録者数は14,784人です。過去5年間の登録者総数と新規の登録

者数を比較すると、近年は減少傾向が見られます。(図表1-4-13)

■ 図表1-4-13 登録者総数と新規登録者数の推移

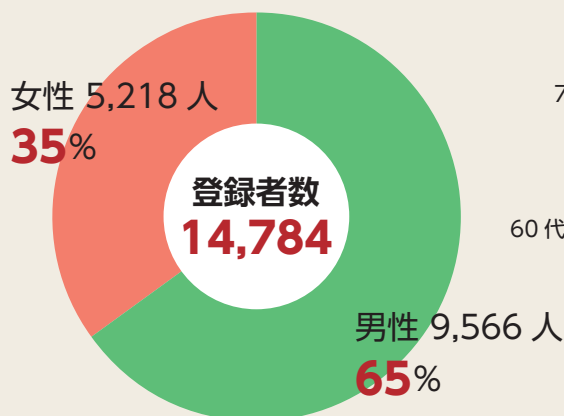


#### ア 男女別構成

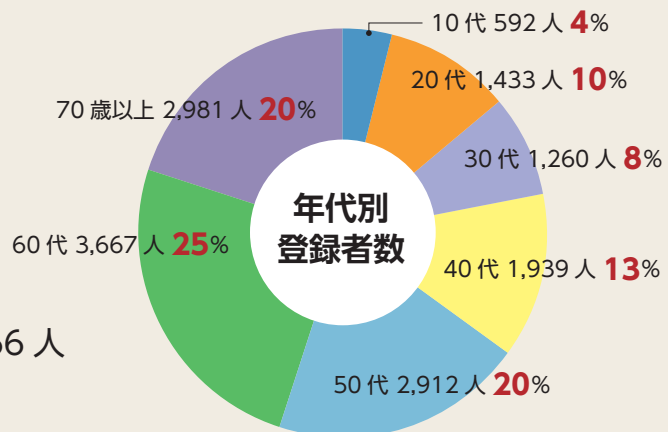
登録者の男女比及び年代別登録者数は次のとおりです。男女比では、男性が65%、女性が35%と男性の登録者が多くなっています。(図表1-4-14)

また、年代別登録者数を見てみると、60代以上の方が多く、全体の45%を占めており、年代の高い方々も活躍をされています。(図表1-4-15)

■ 図表1-4-14 男女別登録者数



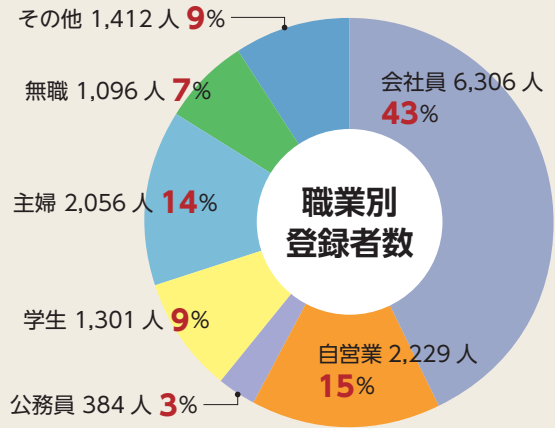
■ 図表1-4-15 年代別登録者数



### イ 職業別登録者数

登録者のうち、最も多い職業は会社員で、全体の43%を占めています。次いで自営業15%、主婦14%となっています。(図表1-4-16)

■ 図表1-4-16 職業別登録者数

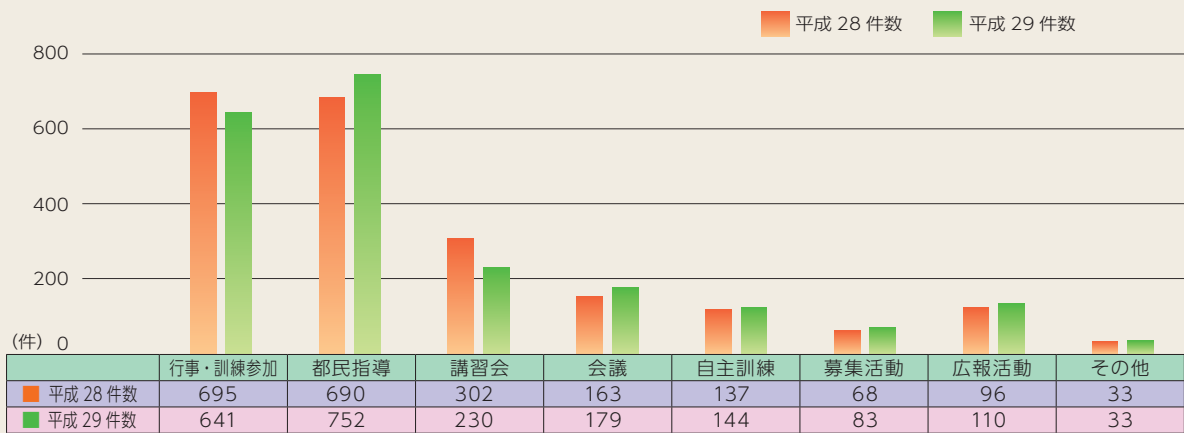


### (2) 活動項目別のボランティア活動参加者数

平成29年中にボランティアが参加した活動の件数は、全体で2,172件あり、延べ11,706人がボランティア活動を行いました。項目別の活動件数を見ると、

行事・訓練参加を除く最も多い活動は「都民指導」となっており、昨年比で62件増加し、参加者数も294人増加しています。(図表1-4-17, 18)

■ 図表1-4-17 活動項目別件数



■ 図表1-4-18 活動項目別参加人数

